



日本共産党町政報告

日本共産党葉山町議会議員団

町議会議員 **くばたみき**

電話/Fax 854-9356

<http://www.jcp-hayama.com/>町議会議員 **近藤昇一**

電話 875-9619 Fax 876-3235



コロナ禍、大型事業延期 生ごみ資源化処理施設含む3事業

令和3年度予算は、コロナ禍での財政状況を見極めるため大型事業計画は延期された予算組みとなりました。「令和3年5月頃に町税収入の見込みが立つ。その時点で再度事業の進め方を考える」としています。大型事業の中でも、**下水道整備**は延期しませんが、水環境の整備の必要性や令和7年度までに完了させる計画に基づいた国の交付金もあり進めるべきと考えます。令和4年9月に給食提供が始まる予定だった**給食センター整備**は、用地提供者による道路整備は始まったものの、いつ建築に進めるか

分からない状況に、中学校給食だけでも先に始める対応を求めています。

クリーンセンター再整備は、廃炉や生ごみ処理施設建設も含め16億円係る事業です。逗子市との広域化で進める計画の基で補助金が交付されます。ごみ処理は町民の協力がなくてはうまくいきません。計画の進捗状況等、町民の方への周知を求めました。

「**地域交通計画会議**」が設置されました。将来の町の公共交通のあり方を検討し、必要な交通施策を推進するのを目的としています。質疑の中で、交通計画策定が目的ではないとのこと。山坂が多く交通不便地が多い葉山。町民が必要とする交通施策に結びつくよう要望しました。

クリーンセンター再整備事業費内訳(国費1/3)

事業名	工事費(税抜き)
解体工事	405,611千円
造成工事	166,470千円
建設工事	870,160千円
仮設工事	6,146千円
合計	1,448,487千円



生ごみ資源化施設の供用開始は令和6年度当初から6年度末に

特殊勤務手当を 逗子・横須賀並みに 再提出を求め条例案を否決

昨年、総務省人事院から新型コロナ陽性者の搬送などを対応した職員に特殊勤務手当を支給するようとの通知があり、逗子市や横須賀市は昨年のうちに条例を改正し支給することとしました。

まちづくり条例の修正案 議員提案するも賛成少数で否決

葉山町まちづくり条例は制定されてから19年間一度も見直しが行われていないため、開発事業などに対応できない事態が生まれていました。この問題を議会で何度も取り上げ、町長に条例の見直しを求めてきましたが、一切応じようとしま

葉山町は、今年の2月の議会にやっと提案してきましたが、**逗子や横須賀は4,000円支払われるのに、葉山は1,500円支給の条例が提案されました。**

審議で多くの議員が逗子や横須賀並みの再提案を要求し、条例案を否決しました。

【1500円案で良しとした議員】
伊藤航平、石岡実成、土佐洋子

せんでした。

そのため、他会派の協力も求め**議員提案で条例見直しを求める条例改正案を提案**しましたが、賛成4人の少数で否決されました。しかし、**まちづくり条例の見直しは必要だと考えますので、引き続き働きかけていきます。**

【賛成議員】 近藤昇一、窪田美樹
山田由美、金崎ひさ

後期高齢者医療保険の窓口負担の 2割化の中止・撤回を求める 意見書の提出の陳情書

2020年12月、政府は年収200万円以上を対象に窓口負担2割の引き上げを決定しました。高齢者は、所得の約8割を公的年金が占めており、約7割の世帯は公的年金のみで暮らしている。窓口負担2割化導入は受診抑制を招きかねない。日常的な医療体制を守り、高齢者の健康を守るため**2割化の中止・撤回を求めています。**

議会として「時期や年収基準の再考を求める意見書の提出」にまとめりましたが、日本共産党は引き続き2割化の中止・撤回を求めています。



下山口の開発計画における日照影響の 情報の確認を求める陳情 不採択に

当該開発計画は2mの盛り土が行われ、今後、建物が建築されることによる日照の影響を心配し、開発業者に情報の提供を求めるものです。また、そのことで引き続き開発事業者との話し合いを希望しています。

日本共産党は、**2mの盛り土の上に建築物が建つことによる日照の影響は近隣に住む者にとっては深刻な問題で、開発事業者にも容易に調査できるものと考え、議会は住民に寄りそうべきであると採択を主張しましたが、賛成少数で不採択となりました。**

窪田美樹議員の議会質問

「はやま気候非常事態宣言」取り組みは
宣言後の取り組み等を尋ねました。町長は「庁舎等の電力を再生可能エネルギー由来へ切り替えの検討や、職員研修で理解を深め、オール葉山として脱炭素社会に向け取り組んでいきたい」との答弁でした。レジ袋有料化によるプラスチック削減の取り組みは浸透してきましたが、レジ袋はプラスチックの極一部です。町内飲食店がデポジット制やリユース食器を利用した場合の補助金、仕組み作りを提案しました。また、子どもが生活の中から脱炭素社会・SDGsを学び身につくよう、学校での取り組みを尋ねました。教育長から「SDGsは大きな目標となっており、葉山でもしっかり教えていきたい」との答弁でした。**環境への取り組みは巡って自分に戻ってきます。情報発信も含め、日々の生活が大切**と考えます。

災害時避難行動要支援プラン策定を
コロナ禍の状況でも災害は待ってくれません。災害時要支援者に必要なのが、一人一人の「個別計画策定」です。ケアマネジャー等との連携が必要と考え、取り組みを尋ねました。「福祉課と防災安全課の連携に留まっているが、先進自治体を研究す

る」との答弁に、これまでも必要性を訴えてきましたが自分の力不足を感じました。国補助金利用も含め早急な対応を求めました。

高齢者にタクシー補助券を

高齢者はこれまで通っていた地域サロンの休会や感染を心配し、公共交通機関の利用を避けるなど外出の機会もかなり減少しています。昨年は1回3000円の「京急ふれあいパス購入補助」を、要望していた免許証返納者に上乘せしました。山坂が多い葉山、バス停までが遠くバス利用も辛い高齢者もいます。**タクシー補助券を発行し選択できるよう求めました。**

学校施設内での学童保育実施を

希望する児童が放課後に学習サポート教室を受講できる取り組みが長柄小で始まり、今後全校で実施します。令和4年から取り組む計画の学校内での学童保育との関連性を尋ねました。「コロナの影響で計画が遅れている」とのこと。放課後の子どもの居場所として移動のない学校施設は最適と思いますが、勉強が好きな子ばかりではありません。安心安全な子どもの居場所を求めています。

も寄与するものと国に公的補助を求めています。議会は「町に補助制度の検討を求めると共に、特定健診項目に聴力は必要」として国に意見書を提出しました。

これまでも日本共産党は、高齢者への補聴器購入補助を要望しており、国の補助を求めると共に、町にも補助事業を進めるよう重ねて求めています。

加齢性難聴者の補聴器購入に 公助助成を求める陳情

高齢化が進み補聴器を必要とする高齢者は増加していますが、補聴器は高額であり購入しがたい。最近では聞こえが、うつ病や認知症の危険因子にもなることが指摘されています。早期発見は難聴の度合いを遅らせ、高齢者の孤立を予防し、結果として健康寿命の延伸に

近藤昇一議員の議会質問

**電子商品券配布事業は地元事業者を優先に
新型コロナ禍で売上げが低迷している
町内中小企業の経営維持を目的とした電子
商品券を全町民に一人5,000円分を配布する
事業が予算化**されました。5月中旬に配布し、6～8月が使用期間です。

同じ事業を実施した鎌倉市は、使用できる店舗に大型店舗やチェーン店は参加できませんが、葉山ではすべての事業者が参加できます。過去のプレミアム商品券の実績で約2割のスーパーやチェーン店に7割の売上げが集中し、町内個人事業には僅かの経済効果しか生まれなかった実績があり同様なことが想定されるため、鎌倉市のように**町内に住民票のある個人事業主などに限定すべきと主張**しましたが、町長は商品券配布の際にメッセージを同封し対応するとのことでした。

消防団員確保のために処遇改善を

消防分団員の報酬引き上げを含めた、処遇改善を求めたのにたいして、消防長は「6月ごろ出される国の有識者会議の結論を見て、分団とも協議したい」と答弁がありました。

緑化ブロックを緑化率の算定から除外 することを求める陳情 趣旨了承

葉山のまちづくり条例では、集合住宅などの開発行為で、緑化ブロックを緑化率に算定することが許されています。

しかし、以前駐車場に緑化ブロックを敷設し緑地として許可を得ていた堀内のマンションでは、植生管理が困難なことから数年後にはアスファルト舗装に変更しました。

許可さえ取れれば建築後はチェックできな

湘南国際村に都市計画税の課税を提案

市街化調整区域の湘南国際村地区に都市計画税を課税すると2,000万円以上の増収となることを提案しました。

町長から「県と可能性について話し合った結果、前向きな印象を受けた。可能性のある提案だと思う。一歩前進している。」と答弁がありました。今後も取り組んでいきます。

一日も早く中学校給食の実現を 2022年9月スタート

2016年9月の「葉山学校給食基本構想」で、学校給食センターの供用開始を2019年から2020年度としました。しかし、建設場所をめぐる迷走が始まり、コロナ禍の影響もあり、中学校給食の開始は4年以上遅れることになりました。

議会は2019年3月に、一日も早く子供たちに給食を届けたいとの思いから中学校給食の早期実施を求める決議を可決しました。この決議をどのようにとらえているのが質問し、教育部長は「2022年9月をめどに（暫定的に供用開始）」との答弁がありました。

いという条例の盲点についています。

町は、駐車場を緑地として認めない基準に変更することとすることで、緑化ブロックを規制するものではありませんが、陳情の趣旨が駐車場を対象としているということ全会一致で趣旨了承しました。

